



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6794 URL <https://www.foster.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 成川 敦
 問合せ先責任者 (役職名) IR・ガバナンス統括部長 (氏名) 山本 有三 TEL 042-546-2305
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	121,338	33.2	2,445	—	2,327	—	848	—
2022年3月期	91,106	6.9	△7,757	—	△7,473	—	△7,017	—

(注) 包括利益 2023年3月期 5,013百万円 (-%) 2022年3月期 △3,868百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	38.23	—	1.7	2.6	2.0
2022年3月期	△315.53	—	△14.4	△9.1	△8.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	92,871	56,515	55.0	2,302.49
2022年3月期	86,148	51,632	54.7	2,125.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 51,095百万円 2022年3月期 47,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	354	△1,321	1,776	13,646
2022年3月期	△12,767	△3,071	6,771	12,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	223	—	0.5
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	447	52.3	0.9
2024年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		34.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△1.1	3,000	22.7	2,500	7.4	1,300	53.2	58.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	25,000,000株	2022年3月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,808,421株	2022年3月期	2,812,993株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,188,152株	2022年3月期	22,240,527株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,576	20.5	△1,676	—	△904	—	△1,016	—
2022年3月期	42,817	12.6	△3,065	—	△1,909	—	△2,211	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△45.81	—
2022年3月期	△99.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2023年3月期	42,500	40.0	17,003	46.5	766.22			
2022年3月期	38,973		18,136		817.44			

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,003百万円 2022年3月期 18,136百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、約3年にわたり地球規模で甚大な被害をもたらした新型コロナウイルス感染拡大の終息がようやく視野に入り、経済活動も正常化し始めました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の影響等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、先進諸国でのインフレ加速や米欧での急速な利上げ、加えて当期後半には米欧で金融不安が生じる等、先行き不透明感はさらに高まりました。

当社グループが注力する自動車関連市場では、半導体不足の継続に加え、ウクライナ情勢、中国のゼロコロナ政策、先進国での急激なインフレ進行等による世界的な景気停滞等により需給両面で不安定な状況が続き、自動車生産・新車販売は期初予想を下回る状況が続きました。一方で、電気自動車（EV）の生産・販売は、中国メーカーの取り組みが勢いを増したのをはじめ大幅に伸びており、EV拡大が電子部品の需要をますます高めてきています。

こうした中、当社グループは車載関連ビジネスの受注活動において、パートナー戦略に基づきターゲット顧客への提案活動を強化した効果もあり、中期事業計画完了時（2025年3月期）の9割程度の受注を確保しました。モバイルオーディオ事業においても、他社との業務提携や共同開発を含めた協業を強化し、さらに研究開発型ビジネスを進展させる等、当社の強みを活かした事業展開により、期初から黒字基調にて推移しています。

生産体制面では、米中対立の先鋭化を視野に入れ、ベトナムでのスピーカ増産に向け、ベトナム（ビンズオン省）工場での体制整備に取り組みました（2023年下期生産開始予定）。加えて地産地消推進の観点から、欧州・ハンガリーに生産子会社（孫会社）を設立しました。本施策は物流面でのCO2削減にも寄与します。高騰した原材料費・部材費や国際物流運賃への対応に関しては、国際物流運賃の高騰に一服感が出るとともに、多くのお客様からご理解をいただき、コストの価格転嫁が進捗したことから収益改善が進みました。

以上の結果、当期連結業績における売上高は121,338百万円（前期比33.2%増）、営業利益は2,445百万円（前期は営業損失7,757百万円）、経常利益は2,327百万円（前期は経常損失7,473百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は848百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失7,017百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[スピーカ事業]

自動車関連市場を取り巻く環境が厳しい中、出荷数量の増加や円安効果から、売上高は99,087百万円（前期比42.2%増）となりました。損益面では、韓国の連結子会社（12月決算）が2022年初の空輸費用の発生で第1四半期に7億円余の赤字を計上しましたが、全体としては原価改善、固定費削減及び価格転嫁の進捗により、営業利益は2,004百万円（前期は営業損失6,955百万円）と増加しました。

[モバイルオーディオ事業]

民生用アクチュエータや車載用ヘッドホンは、半導体チップ不足により悲観的な予想もありましたが、計画通りの出荷となりました。一方、スマートフォン同梱用ヘッドセットの販売は引き続き減少しました。これらの結果、売上高は14,691百万円（前期比3.3%増）となりました。損益面では、付加価値の高い製品への注力に加え、研究開発型ビジネスの導入・推進に伴い、営業利益は1,203百万円（前期は営業損失896百万円）と期初から黒字基調で推移しました。

[その他事業]

小型音響部品事業や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他事業は、2021年9月設立の中国子会社（广州富星電声科技股份有限公司）の当社グループへの部品売上高が増加（連結上は消去されます。）したことから、売上高は10,403百万円（前期比24.9%増）と増加しました。一方、損益面では、第3四半期に一括計上した棚卸資産の評価減等による損失の影響から762百万円（前期は営業利益94百万円）の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、主に売上債権の増加により前連結会計年度末に比べ6,722百万円増加して92,871百万円となりました。負債は、主に短期借入金増加により前連結会計年度末に比べ1,839百万円増加して36,356百万円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定の増加により前連結会計年度末に比べ4,882百万円増加して56,515百万円となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント増の55.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は、棚卸資産の減少等により354百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は、設備投資等により1,321百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は、短期借入金の増加等により1,776百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,556百万円増加し、13,646百万円となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、今後も不確実性が高い状況が続くと見込まれます。新型コロナウイルス禍から正常な経済活動に向かう一方で、ウクライナ危機をはじめとする地政学リスク、高位で推移するインフレ、急速な金融引き締めがもたらす世界景気の減速や途上国債務等の経済リスク、人口動態の変化やサイバー攻撃等の社会リスク、そして気候変動リスクが複合的に絡み合い連鎖する状況です。こうした脅威がもたらされている一方で、AI等デジタル化の進展による新たなビジネス機会が中長期の経済発展に寄与するものと期待されています。

当社グループが注力する自動車関連市場では、前期に生じた上海ロックダウン等によるサプライチェーンの混乱からの回復はあるものの、半導体不足に加え景気減速に伴う需要減退も懸念されることから、自動車販売・生産台数は全体としては増加するものの回復幅は低水準になると見込まれています。一方で、EV化の流れは勢いを増し、自動運転を含めた次世代自動車への取り組みによる新たな付加価値創出への期待はますます高まっています。これらに加えAI、5G・6G等の新技術の産業化に伴い電子部品の中長期需要は力強い成長が期待できます。

以上のような情勢下、当社グループは「未来社会に音で貢献する」をビジョンとして掲げ、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中により快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションとし、業界での地位を確固たるものにするとともに、グローバル企業としてさらなる事業の充実と企業価値の向上を図りながら、持続的な成長を実現するための体制づくりを推進します。

取り巻く環境は厳しさを増していますが、今期は2025年3月期を最終年度とする中期事業計画の確実な達成に向け、またその先を見据え「守り」から「攻め」への施策を講じていきます。また、様々な危機に直面する中で、対処すべき課題を明確にし、構造改革を含め対応策の実効性・即効性を高めると同時に、高まる不確実性に対する即応体制を引き続き強化していきます。

具体的には、主に以下の方針のもと諸施策を実施します。

【基本方針】

-持続的成長基盤の整備・拡充-

【方策】

1. 総点検を踏まえた車載ビジネス各課題への取り組み
2. 小型音響ビジネスの拡充
3. 「Beyond2025※」の具体化
4. ESG経営の推進及びIT/DXによる業務革新・生産性向上
5. 車載業務品質の確立

※ フォスターの長期収益基盤確立のために取り組むプロジェクト。現在のモバイルオーディオ事業を母体に「世界一の音響ソリューションパートナー」となるビジネス構築をめざす。今次中期事業計画最終年度 2025年3月の先を達成目途とすることから Beyond2025と呼称。

当社グループは、「全ての価値創造の源泉は人財である」との考えのもと人財投資を積極的に行い、中期事業計画でも定めた社員の「Be Happy 80%※」の実現を目指し、社員一人ひとりが「毎日新しいことに挑戦」し続けることで市場での変化を自らが生み出していきます。そして、社会や市場の中で信頼され、必要とされる企業となるためにESG経営を着実に続けていきます。

※ フォスターで働くすべての社員が、自社、自分だけの満足ではなく、「他者への思いやりを合わせもらった幸せ」を感じられる状態。「80%」の幸せはフォスターが理想とする、他者への思いやりの余地をもった幸せの状態を表現。「他者」には、当社のステークホルダーを始めとする人びと以外にも環境・生物などすべての事がらを含む。

2024年3月期 通期の連結業績につきましては、次のとおり予想しています。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
120,000百万円	3,000百万円	2,500百万円	1,300百万円

*上記予想の前提として 為替レートは1US\$=135円、1ユーロ=140円を想定しています。

[注] 業績予想に関する留意事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与えるリスクや不確実な要因に関する現時点における仮定等に基づいて算定していますが、実際の業績結果は、当社グループの事業領域を取り巻く経済状況・関連市場やOEM得意先の景況、国内外の競合状況・価格競争の動向、原材料市況、為替相場、海外展開上のリスク、国内外の法規制、災害・事故、株価等、様々な要因によって上記予想・見込みとは異なるものとなる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標としています。

当期の利益配当につきましては、将来の内部留保の備え、配当の基本方針等を総合的に勘案した結果、期末配当金につきましては、10円とさせていただくこととしました。これにより、年間配当金は、中間配当金1株当たり10円を含めて、1株当たり20円となります。

また、次期の配当につきましては、現在の経営環境や今後の業績見通しを勘案して、年間で1株当たり20円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

一方で、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,846	13,646
受取手形及び売掛金	19,001	24,988
電子記録債権	350	482
有価証券	2,343	—
製品	18,413	20,037
原材料	10,355	8,195
仕掛品	1,578	1,492
貯蔵品	108	137
未収入金	1,170	813
前渡金	859	3,096
その他	2,202	1,173
貸倒引当金	△86	△169
流動資産合計	67,143	73,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,944	14,585
減価償却累計額	△7,080	△7,866
建物及び構築物（純額）	6,863	6,718
機械装置及び運搬具	19,789	19,367
減価償却累計額	△15,134	△15,244
機械装置及び運搬具（純額）	4,655	4,122
工具、器具及び備品	11,758	12,665
減価償却累計額	△9,970	△10,901
工具、器具及び備品（純額）	1,788	1,764
土地	1,521	1,575
建設仮勘定	785	848
有形固定資産合計	15,614	15,030
無形固定資産		
ソフトウェア	80	81
その他	122	132
無形固定資産合計	203	214
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306	1,446
長期前払費用	82	82
退職給付に係る資産	880	1,313
繰延税金資産	637	669
その他	280	221
投資その他の資産合計	3,187	3,732
固定資産合計	19,005	18,977
資産合計	86,148	92,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,179	9,380
短期借入金	12,247	17,156
1年内返済予定の長期借入金	818	300
未払金	3,861	2,909
未払法人税等	630	839
未払費用	2,848	2,274
賞与引当金	398	432
その他	903	1,506
流動負債合計	32,889	34,799
固定負債		
長期借入金	300	—
繰延税金負債	475	564
退職給付に係る負債	60	81
役員退職慰労引当金	20	24
株式給付引当金	163	188
資産除去債務	281	264
その他	325	433
固定負債合計	1,627	1,556
負債合計	34,516	36,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	6,896	6,896
利益剰余金	33,906	34,531
自己株式	△4,163	△4,152
株主資本合計	43,409	44,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	385
為替換算調整勘定	3,617	6,687
退職給付に係る調整累計額	△187	△22
その他の包括利益累計額合計	3,753	7,050
非支配株主持分	4,469	5,419
純資産合計	51,632	56,515
負債純資産合計	86,148	92,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	91,106	121,338
売上原価	83,621	105,182
売上総利益	7,484	16,155
販売費及び一般管理費	15,241	13,709
営業利益又は営業損失(△)	△7,757	2,445
営業外収益		
受取利息	84	116
受取配当金	56	64
為替差益	199	211
補助金収入	137	75
雑収入	364	327
営業外収益合計	843	794
営業外費用		
支払利息	78	511
固定資産除却損	131	143
雑損失	349	257
営業外費用合計	559	912
経常利益又は経常損失(△)	△7,473	2,327
特別利益		
固定資産売却益	—	71
特別利益合計	—	71
特別損失		
減損損失	132	67
特別退職金	715	253
退職給付制度改定損	239	—
特別損失合計	1,088	321
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,561	2,078
法人税、住民税及び事業税	345	887
法人税等調整額	△676	△40
法人税等合計	△331	846
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,230	1,231
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,213	382
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,017	848

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,230	1,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	61
為替換算調整勘定	4,081	3,457
退職給付に係る調整額	255	263
その他の包括利益合計	4,362	3,782
包括利益	△3,868	5,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,066	4,145
非支配株主に係る包括利益	△802	867

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	6,896	41,299	△4,129	50,837
当期変動額					
剰余金の配当			△335		△335
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,017		△7,017
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分				14	14
連結子会社株式の売却による持分の増減			△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,393	△34	△7,427
当期末残高	6,770	6,896	33,906	△4,163	43,409

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298	△82	△414	△198	5,354	55,993
当期変動額						
剰余金の配当						△335
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△7,017
自己株式の取得						△48
自己株式の処分						14
連結子会社株式の売却による持分の増減						△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	3,700	226	3,951	△885	3,065
当期変動額合計	24	3,700	226	3,951	△885	△4,361
当期末残高	323	3,617	△187	3,753	4,469	51,632

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,770	6,896	33,906	△4,163	43,409
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益			848		848
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	624	10	635
当期末残高	6,770	6,896	34,531	△4,152	44,045

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	323	3,617	△187	3,753	4,469	51,632
当期変動額						
剰余金の配当						△223
親会社株主に帰属する当期純利益						848
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	3,070	165	3,297	950	4,247
当期変動額合計	61	3,070	165	3,297	950	4,882
当期末残高	385	6,687	△22	7,050	5,419	56,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,561	2,078
減価償却費	3,209	3,565
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△85	△403
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	76
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	26
有形固定資産除却損	131	143
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△71
補助金収入	△137	△75
減損損失	132	67
特別退職金	715	253
退職給付費用	239	—
受取利息及び受取配当金	△141	△180
支払利息	78	511
為替差損益(△は益)	328	1,237
売上債権の増減額(△は増加)	△1,513	△4,976
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,255	2,558
仕入債務の増減額(△は減少)	1,810	△2,695
未収入金の増減額(△は増加)	△294	430
未払金の増減額(△は減少)	880	△1,149
前渡金の増減額(△は増加)	△712	△2,201
その他	2,050	1,954
小計	△12,060	1,168
利息及び配当金の受取額	141	180
利息の支払額	△78	△511
補助金の受取額	137	75
特別退職金の支払額	△537	△253
法人税等の支払額	△473	△741
法人税等の還付額	103	435
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,767	354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,551	—
有価証券の償還による収入	1,197	1,042
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,658	△2,530
有形固定資産の売却による収入	—	201
無形固定資産の取得による支出	△91	△29
長期前払費用の取得による支出	△32	△68
定期預金の増減額(△は増加)	—	111
その他	65	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,071	△1,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,811	2,818
長期借入金の返済による支出	△1,540	△818
配当金の支払額	△335	△223
非支配株主への配当金の支払額	△116	—
自己株式の取得による支出	△48	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,771	1,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	782	747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,284	1,556
現金及び現金同等物の期首残高	20,373	12,089
現金及び現金同等物の期末残高	12,089	13,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「スピーカ事業」、「モバイルオーディオ事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「スピーカ事業」は、車載用スピーカ・スピーカシステム、薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムや、オーディオ用等のスピーカ製品の製造・販売をしています。

「モバイルオーディオ事業」は、携帯電話用ヘッドセット、ヘッドホン、小型スピーカ、振動アクチュエータ等のモバイルオーディオ製品の製造・販売をしています。

「その他事業」は、警報音用等のブザー・サウンダ等の小型音響部品、「フォステクス」ブランドの製品の製造・販売並びに物流サービス等の提供をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務書 表計上額 (注) 2
	スピーカ事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	69,676	14,227	7,202	91,106	—	91,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,128	1,128	△1,128	—
計	69,676	14,227	8,330	92,234	△1,128	91,106
セグメント利益又は損失 (△)	△6,955	△896	94	△7,757	△0	△7,757
セグメント資産	49,222	10,021	6,463	65,706	20,441	86,148
その他の項目						
(1) 減価償却費	2,100	855	252	3,209	—	3,209
(2) 減損損失	79	39	13	132	—	132
(3) 持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,343	295	174	2,813	—	2,813

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメントの調整額は、セグメント間取引の消去です。

(2)セグメント資産の調整額20,441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スピーカー事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を79百万円計上していません。

「モバイルオーディオ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を39百万円計上しています。

「その他事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を13百万円計上しています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務書 表計上額 (注) 2
	スピーカー事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	99,087	14,691	7,558	121,338	—	121,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,845	2,845	△2,845	—
計	99,087	14,691	10,403	124,183	△2,845	121,338
セグメント利益又は損失 (△)	2,004	1,203	△762	2,445	△0	2,445
セグメント資産	54,733	7,884	7,611	70,228	22,642	92,871
その他の項目						
(1) 減価償却費	2,497	821	246	3,565	—	3,565
(2) 減損損失	5	39	22	67	—	67
(3) 持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
(4) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,092	282	184	2,559	—	2,559

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメントの調整額は、セグメント間取引の消去です。

(2)セグメント資産の調整額22,642百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スピーカー事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を5百万円計上していません。

「モバイルオーディオ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を39百万円計上しています。

「その他事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を22百万円計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,125.72円	2,302.49円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△315.53円	38.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,017	848
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,017	848
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,240,527	22,188,152

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,632	56,515
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,469	5,419
(うち非支配株主持分 (百万円))	(4,469)	(5,419)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,163	51,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	22,187,007	22,191,579

(注) 4. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度末165,769株、当連結会計年度末158,597株)。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度165,769株、当連結会計年度162,636株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (2023年6月27日付予定) 2023年2月27日開示済み

取締役会長 成川 敦 (現 代表取締役社長 CEO)
代表取締役社長CEO 岸 和宏 (現 常務取締役 営業本部長 兼 営業統括 兼 米州担当)

②その他の役員の変動 (2023年6月27日付予定) 2023年2月27日開示済み

監査役の変動

1. 監査役候補者

監査役 田中 達人 (現 上席執行役員)

2. 辞任監査役

(1) 辞任する監査役

猪熊 勉

(2) 辞任日

2023年6月27日 (定時株主総会の終結の時)

(3) 辞任理由

一身上の理由によるものです。

(2) その他

該当事項はありません。